

## &lt;トピック&gt;

## オマーン：2017年国家財政の動向

中村 誠

---

既報の通り、オマーンの2017年予算は30億オマーンリヤル（以下OR、78億ドル）の赤字予算である。歳出はOR117億（304億ドル、前年比▲2%）、歳入はOR87億（226億ドル、同+1%）で、この赤字額はIMFのRegional Economic Outlook 2016によれば、2016年名目GDP予測517億ドルの15%相当に該当する。

財政赤字の補填について、オマーン政府はOR25億を国内外からの借り入れで、残りのOR5億をSWF（Sovereign Wealth Fund）の取り崩しによって手当てするとしていた。

2017年3月、オマーン現地紙Oman Observerは、同国が海外マーケットで50億ドルの国債を発行すると報じた。内訳は、償還期間5年ものが10億ドル、10年が20億ドル、20年が20億ドルである。この報道の通りならば、オマーン財政の赤字幅のうち、約3分の2の補填の目途が立つことになる。

ただし、赤字予算の残り3分の1の補填については、予断を許さない。2017年1月以降、OPEC加盟国と非加盟国による協調減産が行われ、その結果、2016年12月～2017年3月初めの原油市況は、2015年7月以来の高値となるWTIで\$50～55/bblのボックス価格帯で推移した。2017年2月、当所が共同開催した国際パネルディスカッションでも、「市場関係者の多くがこの価格帯が当分続くという点で一致しており、その意味で今は珍しい状況下にある」と論じられた。しかしながら、3月9日、ニューヨーク商品取引市場でWTI原油先物の終値はこのボックス価格帯の下限を割り込み、それ以来、WTI市況は\$40/bbl台を記録している。

オマーンの2017年国家予算の前提は\$45/bblで、GCCの主要原油生産国5カ国中、最も財政均衡原油価格が高く（2016年IMF予測）、しかも、原油の可採年数が15年しかない（2016年BP統計）ので、原油市況がこの前提価格よりも高くなるほど、オマーンには朗報となる。JOGMEC主催2月ブリーフィングにて説明があったが、今後、米国のドライビング・シーズンというガソリン需要期を迎え、①米国製油所の稼働率、②シェールオイルのリグ稼働率、③ナイジェリア、リビア原油の生産量回復具合、④米国の対イラン強硬外交による対立激化等が、原油市況の変動要因となり、その結果が、オマーンの家計財政に大きな影響を及ぼすと思料される。

なお、OPEC非加盟国として、オマーンの原油生産量はIEAの3月度石油市場報告によれば、1～2月に97万バレル/日（b/d）と目標値4.5万b/d以上の原油減産を行っており、足元の減産順守率は105%である。（中村）